枚方市議会報

発行　枚方市議会　編集　議会広報委員会
〒573-8666　枚方市大垣内町2丁目1番20号
☎072(841)1528／FAX072(841)0240
議会報は1月 2月 5月 7月 8月 12月に発行

第346号
令和5年（2023年）
8月1日

紙面あんない

ぎかい探Q（たんきゅう）　▶1面
市政への疑問をただす
一般質問に29議員　▶2・3面

夏の夜空を見上げて、彦星（アルタイル）を探してみよう!

議会日誌

6月

6月定例月議会
15日…本会議（第1日）
条例の制定、一般会計補正予算等を可決
19日…総務常任委員会
条例の一部改正を審査
20日…教育子育て常任委員会
条例の一部改正を審査
22日…本会議（第2日）
8議員が一般質問
23日…本会議（第3日）
7議員が一般質問
26日…本会議（第4日）
7議員が一般質問
27日…本会議（第5日）
7議員が一般質問
29日…本会議（第6日）
条例の一部改正、人事案件、意見書を可決

▲宿場町の面影が残る旧枚方宿界隈（かいわい）で毎月第2日曜日に開催される「枚方宿くらわんか五六市（ごろくいち）」。手作り、こだわりの雑貨やグルメなど約200店が並びます（8月はお休み）。

夏は浴衣で

◀7月7日・8日にニッペパーク岡東中央で開催された「ひらかた七夕まつり」。天の川をイメージしたイルミネーションが会場を彩りました。

6月定例月議会

23議案を可決

一般会計補正予算、条例の制定、一部改正など

令和5年6月定例月議会は、6月15日から29日までの15日間の期間で開かれ、一般会計補正予算や条例の制定、一部改正など23議案を可決しました。
また、4日間にわたり29人の議員が一般質問を行いました（詳細は2・3面）。

6月定例月議会 録画映像

学校いじめ重大事態調査委員会を設置

6/15　満場一致

関連条例の制定を可決

今回の条例制定は、いじめに係る重大事態の事実関係を明確にする調査を目的として、機動的、期間集中的に調査報告を行う体制の充実を図るため、教育委員会の附属機関として「学校いじめ重大事態調査委員会」を設置するものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

委員報酬の算定
調査等の所要時間適正性のチェック機能は

質問 調査委員会の委員報酬が算定されているが、活動における調査や資料作成の所要時間が適正かどうかのチェック機能は働くのか、見解を聞く。
なお、いじめ対策の総合的な在り方に係る根本的な議論、検証、検討を継続的に行うよう要望する。

答弁 調査は所要時間を客観的に確認し、資料作成は日報や提出資料で確認し、適正性を確保する。

いじめ対策の全体図具体的な提示を

質問 教育委員会は、全体として分かりやすく具体的ないじめ対策を示すべきではないか。

答弁 様々な相談窓口について、分かりやすいチラシを作成する。また、市いじめ防止基本方針に重大事態への対応に係る情報提供体制を盛り込むほか、学校いじめ対策審議会の意見も踏まえ、市長部局と連携し、総合的ないじめ対策の在り方を検討する。

重大事態の第三者調査全て任せる必要あるのか

質問 学校ではなく、教育委員会が調査主体となったいじめ重大事案について、教育委員会自体の対応の是非にかかわらず、全て第三者の調査委員会に任せる必要があるのか。

答弁 教育委員会の対応の是非にかかわらず、外部委員により調査の公平性、公正性を確保し、機動的、期間集中的に調査報告を行う必要があり、全て調査委員会で調査する。

子どもたちに寄り添い自己解決のサポートを

質問 いじめ調査には、どこからも独立した第三者委員会が必要と意見してきた。同調査にはスキルや専門性等が重要だが、調査委員会の構成を聞く。
なお、第一に子どもたちに寄り添い話を聞き、いじめの自己解決をサポートすべきと意見する。

答弁 学識経験や臨床心理の専門知識を有する者、教育委員会が適当と認める者10人以内で構成する。

6/15 賛成多数

サンプラザ生涯学習市民センター ③街区への移転や指定管理者制度導入等

生涯学習市民センター条例の一部改正を可決

今回の改正は、市駅周辺再整備の一環として、6年度前期を目途に、サンプラザ生涯学習市民センターを③街区（＊2）に移転し、名称を生涯学習交流センターとするとともに、指定管理者制度を導入することに伴う所要の整備を行うものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

施設の整備と運営に関し事前に計画を示すべき

質問 公の施設を新たに整備するに当たり、施設の整備・運営計画を定め公表することは、行政として当然行うべき手続と考える。事前に整備・運営計画を示さなければ市民の意見を聴取できないと考えるが、見解を聞く。

答弁 整備計画を作成する予定はないが、指定管理者選定に係る募集要項や仕様書等に運営に関する市の考えを盛り込む。

生涯学習交流センター他と異なる施設事情指定管理とする必要なし

質問 既存の生涯学習市民センターと図書館の複合施設には全て指定管理者制度を導入している。生涯学習交流センターは市駅ビル内に整備され、ロビーは図書館と共用となるなど事情が全く異なり、同制度の導入は不要と考えるが、見解を聞く。

答弁 駅前の特性を生かした自主事業等を指定管理者からの提案により実施していく。

1面 用語の解説

＊1　財政調整基金…年度によって生じる財源の不均衡を調整するための基金のこと。財源に余裕のある年度に積立てを行い、災害の発生など不測の事態による支出や減収分の補填、緊急性の高い大規模な建設事業の経費等に充てる。
＊2　街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの5つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。
各街区の位置については左図のとおり。

6/15 満場一致

社会保障・税番号制度関係事務経費等

5年度 一般会計補正予算（第4号）を可決

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出それぞれ2億9918万円を増額するものです。
歳入の主な補正内容は、大阪府地域医療介護総合確保基金事業補助金1億2165万円、財政調整基金（＊1）繰入金7052万円の増額などです。
歳出の主な補正内容は、マイナポイントの付与期限延長に伴う窓口増設に係る社会保障・税番号制度関係事務経費5416万円の増額などです。
※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

マイナンバーカード返却は任意ホームページ等で周知を

質問 マイナンバーカードの返却方法について、市ホームページの記載箇所と返却先の窓口を聞く。
なお、同カードについては、作成時と同様に、返却できる旨とその手続を市ホームページ等で周知するよう要望する。

答弁 記載はしておらず、窓口や電話で案内している。返却は、市役所本庁の市民課のほか、3支所の窓口で受け付けている。

6/15 満場一致

現総合交通計画推進協議会を廃止

附属機関条例の一部改正を可決

今回の改正は、現在の総合交通計画に地域公共交通計画の位置づけを付加するに当たり法定協議会を新たに設置するため、現総合交通計画推進協議会を廃止するものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

交通に関する地域の声法定協議会で反映を

質問 総合交通計画推進協議会を法に基づく協議会に移行するというが、それに伴い、協議会の機能はどう変わるのか。
なお、協議会において、交通に関する地域住民等の様々な声や願いが反映されるよう要望する。

答弁 関係者の協議応諾・協議結果尊重義務の発生に加え、国家予算の重点的配分等により、協議会機能が強化される。

6/15

2つの外郭団体の5年度事業計画を聴取

土地開発公社　**スポーツ協会**

報告の概要（①事業計画、②予算総額）は次のとおりです。

■**枚方市土地開発公社**…①公有用地約9846平方メートルを14億3214万円で取得し、約1108平方メートルを1億2786万円で処分する。②収益的・資本的収支を合わせ収入59億3041万円、支出66億5310万円とする。

■**公益財団法人枚方市スポーツ協会**…①市民スポーツ普及啓発事業、総合型地域スポーツクラブの育成事業等を行う。②収入、支出をそれぞれ3億4988万円とする。
※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議 質問と答弁

東部清掃工場用地将来の活用を見据え一体的な土地取得を

質問 稼働済みの東部清掃工場の事業用地をさらに取得する理由を聞く。
なお、将来の土地活用を見据え、点在する未取得地の一体的取得を要望する。

答弁 事業認可の際、敷地内の十分な緑地確保が示されたが、当時のごみ焼却施設が安定稼働できなくなり、東部清掃工場を先行整備した。この経過により、残りの用地取得に取り組んでいる。

人事案件

■**固定資産評価審査委員会委員**
議会は、6月29日の本会議で、小野範夫（おののりお）氏を選任することに満場一致で同意しました。任期は7月1日から3年間。

■**農業委員会委員**
議会は、同日の本会議で、次のとおり、任命することに満場一致で同意しました。
井上憲一（いのうえけんいち）氏、田中優喜（たなかまさのぶ）氏、掃部孝行（かもんたかゆき）氏、山中基由（やまなかもとよし）氏、上山芳次（うえやまよしつぐ）氏、森嘉一（もりかいち）氏、北牧秋雄（きたまきあきお）氏、横須賀太一（よこすかたいち）氏、中川雄二（なかがわゆうじ）氏、堅島五衛（かたしまいえ）氏、藤田三雄（ふじたみつお）氏、岡本淳一（おかもとじゅんいち）氏、寺嶋保彦（てらしまやすひこ）氏、杉山絢美（すぎやまあやみ）氏
なお、任期は7月20日から3年間。

6/15 満場一致

市が損害賠償金を支払う旨を含む

調停案を受諾

本件は、元年10月の台風に伴う降雨等により、市所有の自転車駐車場外壁の隙間から雨水が浸入し、店舗の分電盤等に損害を与えた件について、大阪簡裁に申し立てられた民事調停において、市が損害賠償金を支払う旨を含む調停案が調ったため受諾するものです。

Q&A 本会議 質問と答弁

抱かせた不信感寄り添った対応で払拭を

質問 調停案受諾には議決を要するが、調停成立の効力を聞く。
なお、市は以前から雨漏りを認識し、申立人も報告をしたという。市職員の対応に不信感を抱いたと聞くが、対応次第ではこじれなかったと考える。再発防止と不信感払拭に向け、寄り添った対応を要望する。

答弁 調停調書の記載は、裁判の確定判決と同一の効力を持つ。

永年勤続表彰

6月14日に開催された全国市議会議長会第99回定期総会で、本市議会の野村生代議員が市政の発展に対する功績により、20年永年勤続表彰を受けました。
なお、6月15日に本会議場で、議長から表彰状が伝達されました。

クオカードが当たる!? クイズコーナー

やってみよう 解いてみよう ぎかい探Q（たんきゅう） 10

✎①～④の■に入るカナ文字を並べ替えて出てくる言葉は？
※小さい「ッ」などは大きい「ツ」などと同じ文字として扱います。

【6月定例月議会では…】
①8つの□□■□■について一部改正を行いました。
②14名の■□□□□委員会委員の任命に同意しました。

【6月に開催した全員協議会は…】
③枚方□■□周辺再整備に関するものでした。

【公職選挙法は…】
④公職にある者が選挙区内の住民または団体に対し、□□□□□■□□状を出すことを禁止しています。

答えは紙面にあるよ

応募方法
市議会ホームページに掲載の応募フォーム（右下コード）または、はがき、電子メール、ファクスに、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、クイズの答え、議会報の感想を書いて市議会事務局（〒573-8666住所不要）へ。8月25日必着。1人1通。
抽せんで10人にクオカード（500円分）をプレゼント！当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

市議会事務局 問 ☎072(841)1528／FAX072(841)0240
✉gikai@city.hirakata.osaka.jp
応募はこちら→

議決結果一覧

9月

定例月議会は9月29日から開きます
詳しい日程は9月22日の議会運営委員会で決定します

会派等所属別議員名（結成順に掲載。（　）は会派等の略称）	意見書：経口中絶薬承認後の丁寧な運用と体制整備を求める意見書	意見書：特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	意見書：生物多様性の保全、ネイチャーポジティブの対策強化を求める意見書	意見書：薬剤耐性菌感染症の蔓延防止に係る取組体制の強化を求める意見書	意見書：学校給食費の無償化を求める意見書	意見書：マイナンバーカード健康保険証の運用中止を求める意見書	意見書：消費者被害の防止及び救済のため、施行5年後見直し規定に基づく特定商取引法の抜本的改正を求める意見書	意見書：適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期、見直しを求める意見書	その他：調停案の受諾	その他：訴えの提起	その他：専決事項の報告（和解案の受諾）	その他：専決事項の報告（損害賠償）	4年度繰越計算書：下水道事業会計継続費	4年度繰越計算書：下水道事業会計予算	4年度繰越計算書：病院事業会計予算	4年度繰越計算書：水道事業会計継続費	4年度繰越計算書：水道事業会計予算	4年度繰越計算書：一般会計繰越明許費	契約：工事請負変更契約締結・牧野長尾線（ア工区）・長尾杉線（長尾工区）道路整備	契約：5年度東部清掃工場定期補修工事請負契約締結	外郭団体経営状況：公益財団法人枚方市スポーツ協会（5年度事業計画）	外郭団体経営状況：枚方市土地開発公社（5年度事業計画）	人事案件：農業委員会委員の任命の同意	人事案件：固定資産評価審査委員会委員の選任の同意	条例 一部改正：市立図書館条例	条例 一部改正：附属機関条例	条例 一部改正：指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等	条例 一部改正：市立総合スポーツセンター条例等	条例 一部改正：市立生涯学習市民センター条例	条例 一部改正：市税条例	条例 一部改正：いじめ問題再調査委員会条例	条例 一部改正：市長の調査等の対象となる出資法人を定める条例	条例 廃止：新型コロナウイルス感染症に対処するための業務に係る特殊勤務手当に関する特別措置条例	条例 制定：学校いじめ重大事態調査委員会条例	5年度補正予算：母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第2号）	5年度補正予算：国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	5年度補正予算：一般会計補正予算（第4号）	議決結果一覧
自由民主党議員団（自　由） 田口敬規、漆原周義、松本佑介	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	可決	可決	聴取	聴取	同意	同意	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	自由
日本共産党議員団（共　産） 堤　幸子、広瀬ひとみ、松岡ちひろ、三和智之	否決	否決	否決	否決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	聴取	可決	可決	聴取	聴取	同意	同意	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	共産
連合市民の会（連　合） 野村生代、八尾善之、奥野美佳、番匠映仁、大津真沙樹	－	－	－	－	3	2	2	2	1	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	1	4	1	－	4	1	－	－	－	－	1	－	－	1	掲載面	
大阪維新の会 枚方市議会議員団（維　新） 鍛治谷知宏、小池晶子、門川紘幸、泉　大介、岡市栄次郎、妹尾正信、大濱暢祐、佐田あゆ美、志甫直哉、高野寿陛									○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	維新
公明党議員団（公　明） 丹生真人、大地正広、藤田幸久、田中優子、一原明美、千葉雅民、東　実名子、峠　賢一									○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公明
自由民主党枚方創政会（創　政） 前田富枝、長友克由									○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	創政

・藤田幸久議員（公明党議員団）は、議長としての立場上、採決に参加していません。

枚方市議会報 第345号に掲載の「ぎかい探Q９」の答えは①４＋②４＋③１＝「9」でした。御応募いただき、ありがとうございました！

よりよいまちに 一般質問

一般質問とは…議員が市政に対する疑問をただし、執行機関の見解を求めるとともに、自己の意見を述べるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例月議会で行われます。

録画映像はこちらから

高齢者タクシークーポン 交換手続場所の拡充と新たな外出支援策を

日本共産党議員団
三和智之

質問 高齢者外出支援の一つとして、ひらかたポイント500ポイントをタクシーで利用可能な500円クーポンに交換ができるという。同クーポンへの交換実績を聞く。

なお、交換手続が可能な場所の拡充とともに、新たな外出支援策の検討を要望する。

答弁 同クーポンへの交換実績は、5年度は現時点で295枚で、4年度年間実績210枚を既に上回っている。

ケートボード場 スポ 王仁公園での整備 利用者と共に運営を

質問 王仁公園で、試行実施していたスケートボード場を整備するというが、進捗状況を聞く。

なお、市だけで整備を進めず、利用者と一緒に運営等に取り組むとともに、若年層にも利用しやすい場所へ新たなスケートボード場を設置することについても要望する。

答弁 利用者の意見も参考に整備内容の検討を進め、王仁公園の魅力向上に資する施設として、5年度末の完成を目指す。

歳出の柔軟性確保 経常収支比率の引下げを

大阪維新の会 枚方市議会議員団
妹尾正信

質問 決算の推移を見ると、歳出では社会保障関連経費が多くを占めるとともに増加傾向にあり、経常収支比率を押し上げる要因となっている。財政の柔軟性や自由度を確保するため、同比率の引下げに取り組むべきだが、見解を聞く。

答弁 自主財源確保の取組とともに、計画的な市債の発行や行財政改革による既存事業の見直しなどの業務の効率化を図り、同比率の改善に努める。

地域を課題とした授業で子どもの探究心育成を

質問 子どもたちの探究心育成には、自分たちの地域のことを課題とする授業が考えられる。それには地域との協力、連携が必要であるため、地域への情報発信の状況を聞く。

なお、今後はチャットGPTを活用した学びも想定される。子どもを守るためメディアリテラシー教育が重要と意見する。

答弁 小・中学校の、ブログなどによる発信のほか、学校運営協議会等で情報共有を行っている。

認知症施策の推進 市の姿勢を示すため条例制定を

公明党議員団
一原明美

質問 ひらかた脳活教室ではMCI（＊1）のリスクを評価する血液検査を行うという。認知症予防へ同検査の継続実施が必要と考えるが、見解を聞く。

なお、認知症基本法が成立した今、市の姿勢を示すための条例制定と、分かりやすい相談窓口の設置を要望する。

答弁 府が行う血液検査と教室でのリハビリテーション専門職による聞き取り検査の結果を比較、検証の上、検討する。

みご源化 家庭用生ごみ処理機 生資 補助制度の再開を

質問 生ごみの堆肥化は生ごみの資源化と減量化につながる大事な取組である。以前、家庭用生ごみ処理機の購入補助制度があったが、再開についての見解を聞く。

なお、ごみ置場の散乱対策として、折り畳み式ネットボックスの購入補助制度の再開についても要望する。

答弁 同処理機の購入補助制度は、生ごみ減量の有効な手段の一つであり、再開に向け取り組む。

マイナ保険証導入 全国でトラブル続出 停止、中止を求めるべき

日本共産党議員団
松岡ちひろ

質問 国は、マイナンバーカードの情報の安全性は高いとして、国民健康保険証との一体化を進めてきたが、他人の情報とのひもづけや自治体による同姓同名の別人への交付など、次々にトラブルが発生し、社会問題になっている。本市で、同様のトラブルは発生しているのか。また、マイナ保険証導入に係る課題認識について、見解を聞く。

なお、市長には市長会を通して、マイナ保険証導入の停止、あるいは中止を求めるよう要望する。

答弁 本市の国民健康保険において、他人の情報がひもづけされた事案は確認していない。また、マイナ保険証の様々な課題については、国において逐次対策に取り組んでいるため、国の動向を踏まえ、被保険者への丁寧な説明を行いながら、同保険証のメリットの理解に向けて取り組む。

◆その他の質問

○直接的な雇用改善策で介護人材の確保を

○商店街だけでなく地元店舗への支援の充実を

ラポールひらかた 空調設備等停止 代替施設の利用料減免を

日本共産党議員団
堤幸子

質問 ラポールひらかたの空調設備等が停止しており、市民等の利用に支障を来している。現状と今後の対応予定を聞く。

なお、今回の事態では、やむを得ず別の場所で活動する団体へは、市が利用料を負担する等の措置を講じるべきと要望する。

答弁 空調設備等の熱源として利用している高度処理水の送水ポンプが故障したため、現在修繕しており、9月頃に入れ替える予定となっている。

幼稚園給食の提供 十分な職員体制整備を

質問 枚方版子ども園（＊5）で幼稚園給食が本格実施されている中、希望しても提供されない日があるというが、詳細を聞く。

なお、給食提供の有無に関わらず、給食費の月額を定額制としていることには疑問がある。希望日に給食が提供できるよう、十分な職員体制の整備を要望する。

答弁 創立記念日や運動会の代休日など職員体制が整わない日に限り弁当持参をお願いしている。

③街区の市民窓口 より利便性の高い窓口へ 開設時に可能な手続は

公明党議員団
丹生真人

質問 現庁舎より駅から遠くなる⑤街区（＊4）で新庁舎を整備するに当たって、駅直結の③街区で申請手続等を一括で行う窓口を整備し、より市民の利便性を高めていくことが重要と認識している。

同窓口では対面での転入手続が困難とのことだが、6年度開設時にどのような手続等が可能か聞く。

答弁 申請実績が多い手続を中心に精査し、電子で受け付ける。オンライン相談は、担当課とつなぐことで、対面と同様の対応が可能で、書面の手続も受け付ける。

楠葉雨水貯留管整備 8か月の工期延期 雨季に向けた対策は

質問 楠葉雨水貯留管整備は、何度も工期延期し、さらに8か月延びるという。その理由と工期中の雨季への対策を聞く。

答弁 推進工事では土質が想定より硬質であったことや取水施設築造工事では施工方法の変更等が生じたためである。雨季の対策として、取水施設の完成したエリアから順次、供用を開始している。

津田支所 ICT機器を活用した市民窓口の早期設置を

連合市民の会
大津真沙樹

質問 北部リーフ（＊2）で試行実施しているICT機器を活用した相談や各種手続の内容を聞く。

なお、東部地域は本庁舎から遠いため、津田支所でのICT機器を活用した市民窓口の早期設置を要望する。

答弁 5年4月より、ICT機器を活用し、健康、福祉の分野において、担当部署職員とのモニター相談や申請受付などの試行実施を行っている。

長尾杉線と牧野長尾線 整備の進捗状況は

質問 都市計画道路の長尾杉線と牧野長尾線の整備は、交通渋滞の解消も期待でき、東部地域の発展に必要不可欠な道路であるが、進捗状況を聞く。

答弁 長尾杉線の杉工区は5年度中に供用開始し、両路線にまたがる長尾大池周辺区間と残りの長尾工区を7年度に連続区間として供用開始を予定している。牧野長尾線は、7工区のうち、続く長尾大池から府道枚方高槻線区間の用地取得を進める。

SDGsの取組 冷水器設置の検討状況は

公明党議員団
千葉雅民

質問 マイボトル、マイカップの持参はごみの減量に繋がるSDGsの取組の一つで、それには市民が利用できる給水機等の設置が必要不可欠と考える。4年6月議会で、冷水器設置の実証実験を検討するとの答弁であったが、進捗を聞く。

答弁 ニーズや維持管理等の課題を効果的に把握するため、公民連携プラットフォームを活用した実証実験に向け、設置場所の選定等、準備を進めている。

百済寺跡の備整 済再 工事の計画的実施と効果的な周知を

質問 百済寺跡の再整備事業の一つである築地塀復元工事の進捗を聞く。

なお、「百済寺跡の松風（ふう）」は枚方八景の一つであり日韓交流のシンボルとしても期待される。工事の計画的実施と、工事中の見学会など市民への効果的な周知を要望する。

答弁 現在、鉄骨躯体工事を終え、5年度末の完成に向け工事を進める予定である。今後、版築と瓦ぶきの作業工程の見学会を実施する方向で検討している。

人権尊重のまちづくり 差別行為に対して抑止力のある対策を

連合市民の会
野村生代

質問 悪質な差別事象が増加する中、人権尊重のまちづくり条例を改正するというが、内容を聞く。

なお、インターネット上の人権侵害やヘイトスピーチ等の具体的な差別行為に対しては別途条例を制定し差別行為を行う人に対し抑止力のある対策を行うべきと意見する。

答弁 人権問題が複雑化する中、市民や事業者の責務規定も視野に、あらゆる人権侵害を許さない姿勢を示すものとしたい。

全小・中学校に教職員の多忙化解消 教員業務支援員を

質問 小・中学校における教員業務支援員の配置を21校にまで拡充したというが、教職員の多忙化解消に係る取組について聞く。

なお、多忙化解消のため、同支援員の全校配置を強く要望する。

答弁 4年度は業務改善推進校を中心に働き方改革を進め、意識・組織改革等を行い、時間外勤務時間を縮減してきた。今後はさらに労働安全衛生活動の充実にも取り組む。

特定健康診査、がん検診 受診率向上に向けさらなる取組の検討を

自由民主党議員団
松本佑介

質問 健診等の受診率向上は、将来の医療費の削減につながる取組である。本市の国民健康保険被保険者対象の特定健康診査（＊3）と一定年齢以上の市民を対象とする、がん検診のさらなる受診率向上に向けた取組内容を聞く。

なお、受診率の高い自治体の取組として、健診会場を市民に身近な場所とする事例や、人間ドック受診時の助成金が本市より高い事例がある。他市事例を取り入れるとともに、新たに人間ドック受診時の助成額について、節目の年齢である40歳、45歳など、5年に一度は助成額を増額するなどの検討を行うよう要望する。

答弁 大阪大学と協働で、異なる種類の受診勧奨はがきが、受診動向へどう影響するか分析、検証しており、検証結果を基に効果的な受診勧奨に努めていく。がん検診については、企業等へチラシを配付するなど、検診受診の重要性の啓発を促進する。今後も様々な取組により、受診率向上に努めていく。

終活支援 人生の充実のため広い世代へ終活の周知を

連合市民の会
番匠映仁

質問 市が熱心に取り組む終活支援だが、目的やメリットを聞く。

なお、エンディングノート（＊6）の作成は、高齢者以外にとっても、人生をより充実させるきっかけとなることから、広い世代に対し終活を周知するよう要望する。

答弁 自身の望みや考えを家族等と共有することでよりよく生きることにつなげられ、また、見送る人の戸惑い等を減らすこともできると考える。

児童、生徒や教員が安心できる学校づくりを

質問 文部科学省の不登校対策に係るCOCOLOプラン（＊7）では、安心して学べる学校づくりが示されているが、市としての取組を聞く。

なお、児童、生徒や教員にとって学校が心理的に安全な場所となるよう学校への支援を要望する。

答弁 児童、生徒が主体的に授業や校則等の見直しに取り組むことで、自己有用感が高まり、みんなが安心して学べる場所になると考える。

小学校給食 より安全な給食環境の実現を目指すべき

自由民主党議員団
田口敬規

質問 小学校給食における食材の洗浄のために使用している次亜塩素酸ナトリウムについては、殺菌効果が認められる一方で、栄養価の低下、人体や環境に対する影響があるという意見もある。こうした中、仮に、より安全で安心できる洗浄方法が確立された場合は、市の裁量による洗浄方法の変更は可能か。

なお、食材の洗浄方法について、現行の方法のメリットやデメリットも精査した上で、あらゆる角度から、より人体や環境にとって安全な給食を目指していくよう要望する。

答弁 給食は、確実に安全に、また安定的に提供することが重要である。食材の洗浄については、学校給食法の基準を基本に、厚生労働省の衛生管理マニュアルを根拠に実施しており、市が独自に変更するものではない。

◆その他の質問

○使用済み太陽光パネルの不法投棄対策を

○高齢者に対する効果的な創業支援を

動物愛護へのTNR活動 行政が主体性持ち実施を

自由民主党議員団
漆原周義

質問 動物愛護の取組として、飼い主のいない不幸な猫が増えないよう、野良猫に不妊手術を行うTNR（＊8）活動等を積極的に行う必要がある。環境省も推奨する活動だが、本市では民間のボランティアがその労力と費用を負担して実施している。なぜ保健所は、行政として同活動を実施しないのか。

なお、動物愛護について、児童、生徒が標語やデザインを作成してポスターにするなど、教育の中に学ぶ機会を取り入れるよう要望する。

答弁 同活動は、地域猫活動（＊9）に伴い実施するものと認識している。保健所では野良猫かどうか判断できず、猫を捕獲する法的根拠もないことから捕獲していない。保健所の役割は、飼い主に対する適正飼養の啓発、指導及び動物による苦情や不適切な繁殖の減少に努めることと認識している。

◆その他の質問

○投票所のバリアフリー化を進め、安全と安心を

④街区 子どもが遊べる屋内施設設置でにぎわい創出を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
小池晶子

質問 市駅周辺には子どもが遊べる屋内施設が少ない。④街区（＊4）に新たに整備する「みどりの大空間」と隣接して同施設を設置すれば、子育て世代を呼び込め、にぎわいの創出や、観光、交流の促進につながると考える。設置に向け積極的に取り組むべきではないか。

答弁 同街区は7年度に基盤整備を進める予定であり、屋内の子どもの遊び場も含めた効果的な機能の導入を検討していく。

養育里親への登録家庭数依然として少ない理由は

質問 家庭環境上、養護を必要とする児童が全国で約4万2000人いる中、府が実施する養育里親制度への市内登録家庭数が依然少ないが、見解を聞く。

なお、ショートステイやレスパイト利用も可能な多機能施設を、北河内で本市が率先して開設するよう要望する。

答弁 府や支援機関の話から、同制度を知らない人や子どもを預かることに抵抗がある人が多いことなどが課題と考える。

特殊詐欺被害の防止へ 公民連携等で新たな取組を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
志甫直哉

質問 海外を拠点とした特殊詐欺や、いわゆる闇バイトによる犯罪が報道されている。本市でも、中学生が特殊詐欺の受け子として逮捕されており、社会全体の問題として対策に取り組むべきと考えるが、市の現状と取組を聞く。

なお、犯罪対策閣僚会議にて策定された緊急対策プラン（＊10）を受け、電気通信事業者が固定電話での被害防止のためのサービス提供を無償で始めた。公民連携プラットフォーム等も活用した詐欺被害防止の新たな取組の推進を要望する。

答弁 5年1月から4か月間の被害認知件数は4年と比較し約3倍、被害額は約6倍と危機的な状況である。対策としてチラシ等による啓発や警察と連携した防犯講座の実施、SNS等による不審電話発生地域の情報発信、職員研修等に取り組んでいる。

◆その他の質問

○放課後オープンスクエア（＊11）の安定運営を

○デジタル人材の確保、育成でDX（＊12）推進を

議会は、6月29日の本会議で、4件の意見書を原案のとおり可決しました。

可決した意見書（要旨）

意見書とは…市の公益（市民の日常生活に関わる公共の利益）に関する事項について、議会の意思として議決し、国会または関係行政機関に提出するものです。

経口中絶薬承認後の丁寧な運用と体制整備を求める意見書

政府は、今後経口中絶薬の運用について、左記の点に留意し、慎重に取り扱うよう強く求めます。

記

1. 経口中絶薬の処方に当たっては、女性の健康を守るための充分な説明と精神的ケアを行うこと。
2. 処方後の健康管理も含めた医療提供体制の整備とともに、引き続き、その後の精神的ケアにも対応できる窓口の確保に努めること。
3. 望まない妊娠を防ぐための包括的性教育や相談体制をさらに強化すること。

〈提出先〉文部科学大臣、厚生労働大臣

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

政府は、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 障がいのある児童、生徒に対する介助や、発達障がいの児童、生徒に対する学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援を行うこと。
2. 学校の保護者向け窓口として、また、福祉、医療等の関係機関等との連絡調整の役割を担う特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援を行うこと。
3. 医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師等の専門職の適切な配置への支援を行うこと。
4. 各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援を行うこと。
5. GIGAスクール構想で整備された1人1台の端末を、特別支援学校・学級において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための（仮称）特別支援教育デジタル支援員の配置への支援を行うこと。
6. 特別支援学校における教育の質の向上を図るため、教職員への特別支援学校教諭免許状の取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等を行うこと。あわせて、特別免許状制度についても強力に推進すること。

〈提出先〉文部科学大臣、厚生労働大臣、こども家庭庁長官

生物多様性の保全、ネイチャーポジティブの対策強化を求める意見書

政府は、生物多様性の損失を食い止め、ネイチャーポジティブの実現のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 脱炭素関連の予算増額だけでなく、生物多様性関連の予算についても必要な額を確保し、生物多様性に対する社会全体の認識を高めていくこと。
2. 30by30（サンマルバイサンマル）の実現に向けて、国立公園、国定公園等の保護地域の拡張や、OECM認定の推進等、地域との連携の下、取組を加速化すること。
3. 全ての子どもたちが自然に触れ合う機会を創出するため、環境教育や自然保護を推進する地域の人材育成を支援し、NGO等とも連携し、学校・園庭ビオトープの普及についても促進すること。
4. 地域におけるサーキュラーエコノミー分野におけるバイオマスの持続可能性に係る取組、製品のライフサイクル全般での環境負荷低減等の取組を支援すること。

〈提出先〉財務大臣、文部科学大臣、環境大臣

『ひらかた』を29議員が

６月定例月議会では、６月22日・23日・26日・27日の４日間にわたって一般質問が行われ、29人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

放課後オープンスクエア
留守家庭児童会室と兼務人員配置の改善を

日本共産党議員団　広瀬ひとみ

質問　留守家庭児童会室と放課後オープンスクエア（＊11）を一体的に運営する中で、ルールの違いなどから兼務が難しいという職員の声があるが、どう改善を進めるのか。

なお、運営実態を把握し、人員の専任配置の検討と、夏休みの社会教育事業実施を要望する。

答弁　両事業に交代で勤務すると事業間連携が図られる。職員には、事業目的や安全管理、日常の対応等の周知徹底を図る。

認知症は早期診断が重要　受診につなげる支援を

質問　認知症は早期診断が重要だが、受診へのハードルが高い。そこで、受診しやすくなるように、明石市の認知症診断費用全額助成のような支援が必要ではないか。

なお、認知症になっても安心して暮らしていけるよう、損害賠償制度を含む条例制定を要望する。

答弁　認知症を早期発見するための周知、啓発の取組を進めるとともに、医療機関とのさらなる連携手法等も検討していく。

子育てアプリの登録
父親を対象に働きかけ育児参加の拡大を

公明党議員団　東　実名子

質問　子育てアプリ「スマイル☆ひらかたっ子」は、保護者へ様々な情報を発信しているが、出生や転入などで対象者は日々変わるため、継続的な周知と登録の促進が重要である。特に、父親を対象に登録を働きかける取組も育児参加拡大の観点から有効と考える。登録者数を増やすための取組について、見解を聞く。

なお、より使いやすいものとなるようアプリの更新に合わせて検証し、今後必要となる機能の充実を図るよう要望する。

答弁　同アプリの周知については、子育て支援施策をまとめた子育て応援ナビや地域の子育て情報誌等への掲載、また、母子健康手帳の取得の際の案内など、継続的に行っている。今後は父親向けのイベントを継続的に実施するなど、保護者参加の様々な機会を捉え、さらなる周知に努めていく。

◆その他の質問

○長尾駅前の一般車両の乗車位置を明確に

○成年後見制度のさらなる周知と利用促進を

淀川舟運事業
実現可能性を踏まえ過剰な期待は控えるべき

連合市民の会　奥野美佳

質問　淀川舟運事業の実現可能性を確認したが、試験的な取組ならまだしも、まちづくりの柱に位置づける等の過剰な期待は控えるべきではないか。

また、事業の採算性は事業者が検討するというが、市政は、市民の生活や社会の現実を踏まえて進めるべきと意見する。

答弁　観光交流を促進し、経済を動かすことは重要であることから、市は事業成立の土壌づくりなど、舟運の活性化に取り組む。

課題が多い④街区（＊4）再整備　根本的な見直しを

質問　④街区（＊4）再整備に伴う上下水道の供給処理施設の事業内容や事業費の見通し等、事業管理者との協議が不十分と考えるが、見解を聞く。

なお、市庁舎の⑤街区移転を前提とした④街区再整備は、根本的に見直すべきだと強く意見する。

答弁　まちづくりの準備段階として概算事業費を示した。土地区画整理事業の都市計画決定後に、上下水道の管理者とより詳細な協議を行う。

観光施策
地域資源である天野川人が集う観光スポットに

大阪維新の会 枚方市議会議員団　岡市栄次郎

質問　市駅周辺再整備のウォーカブルなまちづくりや観光施策には河川空間の活用が必要と考える。地域資源である天野川の活用方法について聞く。

なお、「天の川」の星をイメージした仕掛けを用いた視覚的なＰＲ等、人々が集う観光スポットとなるよう、公民連携も含めた検討を要望する。

答弁　同再整備に合わせ、天野川周辺の景観向上と活用方法について、関係機関等と連携等を行う。

ボードパーク場　意見交換会の実施　整備への生かし方は

質問　王仁公園の魅力向上と子どもたちが安心、安全に遊べる場の提供に向け、若者に人気のスケートボード場整備を要望してきた。今後の整備に向け、利用者等との意見交換会を行うというが、出された意見をどう整備に生かすのか。

答弁　設置する道具の種類や利用ルール、運営方法などについて、利用者等の意見を伺い、より愛着と親しみを持てる施設となるよう取組を進める。

認知症支援
地域共生社会実現のため小学生への教育は重要

公明党議員団　峠　賢一

質問　地域共生社会の実現に向け、小学生から認知症を正しく理解するための教育は重要だが、小学校における４年度の認知症サポーター養成講座の受講者数を聞く。また、認知症基本法成立に伴い、どのように教育を推進するのか、見解を聞く。

答弁　４年度の小学校開催は１回で69人が受講した。同法の基本的な考えの下、学校や地域の実態に応じた教育活動に必要な支援を進めていく。

ヘルメットの購入助成で自転車の安全利用啓発を

質問　５年４月に自転車乗車時のヘルメット着用が全年齢で努力義務となったが、着用率が低いと感じる。安全利用の啓発のため、ヘルメット購買の動機づけとなる費用助成が必要ではないか。

なお、限られた予算で助成を行う他市事例を参考に、本市でも実施するよう強く要望する。

答弁　購入補助は、対象者の設定等多くの課題がある。まずは啓発を充実し、他市事例を研究する。

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止に係る取組体制の強化を求める意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性、ＡＭＲを持つ細菌の発生により、医療機関において、患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となる薬剤耐性菌感染症が世界的に発生しており、サイレントパンデミックと呼ばれています。

この薬剤耐性菌の影響について、英国政府支援の下で進められたＡＭＲに関する影響評価では、２０５０年には年間１０００万人以上の死亡者数が予測されており、できる限り早い段階において薬剤耐性菌感染症の蔓延防止体制を整えることが必要と言えます。

そのために最も重要となる新規抗菌薬の開発については、難易度が非常に高く、多額の費用を要します。また、将来的な感染動向の予測ができず、抗菌薬の特性上、投与期間が短いために開発投資の回収が見通せないことを理由として、その開発から撤退する企業が相次いでいます。

このような背景から、ＡＭＲに効果がある新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、Ｇ７首脳会議や保健財務大臣会合で市場インセンティブが具体的に議論されている中で、我が国も抗菌薬確保支援事業において、その検討を開始しました。

よって、政府は、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、感染予防・管理、創薬の研究開発、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止に係る取組体制の強化を求めます。

〈提出先〉厚生労働大臣

⑤街区への庁舎移転案
民間投資を呼び込むため早期に条例の再提出を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

質問　４年９月議会で⑤街区（＊4）への庁舎移転条例案が否決となった。③街区に続き④・⑤街区のまちづくりを進めるには、やはり新庁舎位置の決定が不可欠である。民間投資を呼び込むためにも、早期に同条例を議会へ再提出する必要があると考えるが、見解を聞く。

答弁　市駅周辺再整備は、本市の最重要施策である。市民等の意見も踏まえ、同条例を改めて提出し、再整備の実現に取り組む。

台風接近時等の学校対応　マニュアルの見直しを

質問　５年６月の台風２号に伴う大雨の際、降雨量が最も多い時間帯の下校事例や給食喫食の有無等、各学校で対応が異なっていたが、教育委員会からの指示の内容を聞く。

なお、台風接近時等のオンライン授業の活用などの事例検証やマニュアルの見直しを要望する。

答弁　教育委員会作成のマニュアルに基づき、各学校が地域の降雨・通学路状況等で給食喫食や下校時間を判断した。

高校以降の中退予防等へ支援体制の構築が必要

大阪維新の会 枚方市議会議員団　佐田あゆ美

質問　市子ども・若者育成計画第２期の施策目標の一つに、高等学校以降の不登校対策、中退予防の推進がある。高校生は学業や対人関係、心身の変化等による不適応が生じやすく、退学をした場合には、社会との接点をなくし、ひきこもり等に陥りやすい。中退予防の取組や中退後の早期介入が重要と考えるが、市の取組を聞く。

なお、中退前後の支援の必要性をより積極的に発信し、中退予防や中退後も社会とつながるよう、支援体制の構築を要望する。

答弁　ひきこもり等子ども・若者相談支援センターでは、高校以降の不登校等の相談を受け、支援している。また、10代若年層に関係する機関による会議体を立ち上げ、同会議での検討を経て、５年度は高校から必要な生徒へ相談先リーフレット等を渡してもらう予定である。

◆その他の質問

○ヤングケアラーの把握と家庭全体への支援を

○長期入院中の精神障害者への地域移行支援を

自転車通行空間
北河内サイクルラインとさくらであい館の連結を

公明党議員団　大地正広

質問　本市自転車活用推進計画に掲げる目標の一つであるサイクリング環境が整った観光魅力の向上に向け、これまで、府道京都守口線の自転車通行空間を整備し、北河内サイクルラインから八幡市のさくらであい館を連結しにぎわいを創出するよう大阪府等との連携強化を求めてきた。あわせて、サイクリストを休憩施設に誘導する案内サインの設置も求めてきたが、現在の取組状況を聞く。

なお、自転車の安全運転意識向上に向けて、ヘルメットの購入補助等による着用の啓発を行うよう要望する。

答弁　関係機関と協議を行っており、大阪府からは、同サイクルラインから同館までの自転車通行空間を京都府と連携して整備し、サイクルラインを通行してもらえるよう案内看板等も設置するとの回答を得ている。

◆その他の質問

○小・中学校タブレット端末のさらなる活用を

○避難行動要支援者の個別避難計画策定促進を

子育て世帯の負担軽減
家庭の経済状況を問わず給食費の無償化を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　大濱暢祐

質問　中学校の全員給食実施に向け、施設の整備等について可能性調査を委託しているというが、進捗状況を聞く。

なお、子育て世帯の負担軽減のため、まずは全員給食を既に実施している小学校から、家庭の経済状況を問わず給食費を無償化するよう要望する。

答弁　現在、調査委託先と複数回打合せを行い、最適な手法や想定費用、整備実施に向けたスケジュール等を調査している。

子育て世帯の転入促進　プロモーションの取組を

質問　子育て世帯の転入促進には、補助金事業だけでなく効果的なプロモーションも必要だが、これまでの取組を聞く。

なお、転入者のニーズ分析や転入後の追跡調査を行い、転入・定住促進につなげるよう要望する。

答弁　市の様々な施策が評価され、関西の自治体で初となる日本子育て支援大賞を受賞した。受賞を機に市の取組を積極的にＰＲすることで、広域的な発信につなげている。

長尾地域
早期のまちづくりに市の技術的支援等が必要

大阪維新の会 枚方市議会議員団　高野寿陛

質問　長尾地域は、地権者の高齢化と農業の後継者不足もあり、早くまちづくりを進めたいという声もあるが、見解を聞く。

なお、長尾地区の地元組織には、市の技術的支援等が重要かつ不可欠であり、早期のまちづくりにつなげていくよう、継続的な支援を要望する。

答弁　地権者組織の設立などまちづくりの機運を高めていくことが必要と考えており、各段階に応じた支援を行っていく。

①・②街区は市の玄関口　優先的に整備の実現を

質問　市駅周辺再整備区域の中で、①・②街区（＊4）は、市の玄関口として、特に重要な場所と考える。民間ビルの地権者の合意形成を進め、早期にまちづくりの実現に取り組む必要があるのではないか。

なお、他街区より優先した整備を要望する。

答弁　地権者等から同街区の整備手法について提案があり、調査と検討を進めている。地権者によるまちづくりの機運醸成に向け必要な支援を行う。

地域の負担軽減に向けＩＣＴ化の促進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

質問　ＬＩＮＥを活用した地域の情報共有状況について市コミュニティ連絡協議会が行ったアンケートでは、実施校区は全体の39％とのことである。同アンケートでは、ＬＩＮＥ未活用の校区は、ＩＣＴに詳しい人が不在のため対応できないとする回答が最も多かったというが、今後の対応を聞く。

なお、自治会の負担軽減のため、回覧板による情報伝達や各種委員の推薦等、自治体からの協力依頼業務を見直すべきとする総務省の報告書も参考にし、自治会費のコンビニ払いやオンライン会議の導入等、地域の負担軽減に向けた取組を進めるよう要望する。

答弁　地域でＩＣＴを普及、啓発できる人材の育成等に課題があるため、校区における先進事例も参考にし、市コミュニティ連絡協議会と連携して、普及するための仕組みづくりについて検討を進める。

◆その他の質問

○動画配信の収益化で継続的な財源確保を

窓口ワンストップ化
本庁舎と③街区での今後の進め方は

大阪維新の会 枚方市議会議員団　鍛治谷知宏

質問　本庁舎窓口の現在の課題とワンストップ化等への進め方、また、③街区（＊4）の市民窓口で取扱い困難な転入手続は、運用上の工夫で対応可能かどうかについて聞く。

答弁　本庁舎での手続は、複数部署への移動等が課題であり、可能な限りワンストップ化を目指す。

③街区の市民窓口で、引越し手続オンラインサービスを利用した転入に伴う手続を一つの窓口で行えるよう検討していく。

者帯齢身世高単　将来不安解消に向け支援策の充実を

質問　ひとり暮らしで将来が不安だという相談が、ひらかた権利擁護成年後見センターに寄せられている。身寄りのない単身世帯高齢者が、不安を解消し安心して生活できるよう、身元保証や死後事務等の支援の充実が必要と考えるが、見解を聞く。

答弁　高齢者単身世帯は増加傾向にあり、成年後見制度と併せ、死後事務等の支援は重要と認識している。関係機関と課題等を共有し検討していく。

藤阪元町の雨水管整備
実施設計見直し後迅速に着手を

自由民主党枚方創政会　長友克由

質問　藤阪元町地区における浸水対策工事の発注に係る実施設計委託期間を延長するというが、詳細を聞く。

なお、設計見直し後は、予算を確保の上、迅速に雨水管整備工事に着手するよう強く要望する。

答弁　地下埋設管の管理者との移設協議や現地調査の結果、当初困難であった管の移設が可能となり、設計の見直しが必要となったため、５年７月までの期間延長となった。

障害者虐待への対応　緊急時の受入先の確保を

質問　障害者虐待に関する相談では虐待を受けた人からの事実確認が難しい場合もあるが、どのように支援しているのか。

なお、虐待の早期発見等に向けた取組の推進や虐待を受けた人が一時的に避難できる受入先の確保に努めるよう要望する。

答弁　障害者虐待防止センターを中心に、虐待行為が疑われる人等への聞き取り等により事実確認に努め、関係機関等と連携しながら支援している。

民生委員の担い手不足　市の認識は

自由民主党枚方創政会　前田富枝

質問　民生委員の担い手は、地域で推薦できる人を探すことが困難なほど不足しており、解決には抜本的な改革も必要と考えるが、民生委員の重要性と併せ、見解を聞く。

答弁　民生委員は、「子どもから高齢者まで」人生そのものに関わる重要な役割を担っていると認識している。若手職員中心に担い手不足の解消に向けて取り組んでおり、行政として民生委員としっかり連携していく。

ＬＥＤ防犯灯補助制度　公平な制度へ見直しを

質問　ＬＥＤ防犯灯補助制度は、同制度開始前に地域が自ら設置したＬＥＤ以外の防犯灯は補助対象外である。防犯灯の設置状況に係る実態調査を速やかに完了させ、不公平感が生じないよう制度を見直すべきだが、見解を聞く。

なお、現状に即した十分な予算配分を要望する。

答弁　全ての地域が使いやすい制度とするため、早急に対象範囲も含めた在り方の検討を進める。

暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法は、公職にある者が選挙区内の住民または団体に対し、暑中見舞い状を出すことを禁止しています。

したがって、この紙面の掲載をもって、御挨拶に代えさせていただきます。

市民の皆様の御理解をお願いいたします。

枚方市議会

災害時に備え　行動訓練を実施

議場内からの避難を実践　6/29

議会は、６月29日の本会議終了後、議場で災害時対応行動訓練を実施しました。これは、「枚方市議会業務継続計画（ＢＣＰ）」に基づくもので、本会議中に地震が発生したという想定の下、傍聴者にも訓練に協力いただきながら議場や傍聴席に配備した折り畳み式防災ヘルメットを着用した上で、安全姿勢の確保や議場外への避難、誘導等を確認しました。

２・３面　用語の解説

＊１　ＭＣＩ（Mild Cognitive Impairment）…軽度認知障害。認知症の前段階に当たる状態で、認知機能に低下がみられるものの、日常生活に支障を来すほどではない状態のこと。

＊２　北部リーフ…北部支所内にある、健康、福祉、子育て、介護、障害、生活困窮などの複合した課題に対応できる総合相談窓口。

＊３　特定健康診査…40歳以上75歳未満の公的医療保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査のこと。

＊４　街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの５つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。

各街区の位置については下図のとおり。

＊５　枚方版子ども園…市立幼稚園（枚方・高陵・蹉跎・田口山）の余裕保育室を活用して、１・２歳児を対象とした小規模保育事業を実施する本市独自の施策のこと。幼稚園での３歳児保育の実施と朝夕の預かり保育の拡充で、１歳から５歳まで切れ目なく教育、保育を提供する。

＊６　エンディングノート…自分の最期を迎えるに当たって、医療や介護、相続や葬儀等について、希望する内容を書き記しておくものこと。

＊７　ＣＯＣＯＬＯプラン…小・中・高等学校の不登校児童・生徒の急増を受け、子どもたちの学びを保障するため文部科学省が取りまとめた不登校対策に係るプランのこと。

＊８　ＴＮＲ…Trap（捕獲）、Neuter（不妊去勢手術）、Return（猫を元の場所に戻す）を実施すること。

＊９　地域猫活動…地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、餌、トイレの世話や不妊手術を行い、その猫を地域で見守る活動のこと。

＊10　緊急対策プラン…５年３月17日に犯罪対策閣僚会議にて策定された「ＳＮＳで実行犯を募集する手口による強盗や特殊詐欺事案に関する緊急対策プラン」のこと。

＊11　放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）…総合型放課後事業のうち、放課後に児童が安心して自由に遊べる場として新たに学校の一部を開放する事業のこと。

＊12　ＤＸ（Digital Transformation）…ＩＣＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

全員協議会を開催

市駅周辺再整備に係る取組状況に関して

11議員が質問

6/12

議会は、6月12日に、「枚方市駅周辺再整備に係る取組状況について」を案件とした全員協議会を開催しました。

本市では、これまでから新庁舎整備を含む市駅周辺再整備の具体化に向けた取組を進めており、議会でも平成29年3月から10度にわたり全員協議会を開催してきました。

今回は、パブリックコメントなどを踏まえ作成した「枚方市駅周辺再整備基本計画改訂版（案）」の報告と併せ、③街区における交通基盤整備や市駅前行政サービス再編、④・⑤街区のまちづくりに係る検討状況が示されました。

また、③街区における（仮称）市民窓口等の在り方、⑤街区における新庁舎との併設施設についても理事者から説明を受け（内容は左欄参照）、引き続いて11人の議員が質問を行いました。

QA 全員協議会 質問と答弁

まちづくりのビジョンに健康とスポーツを

質問 健康は全世代が共感できる価値であり、市駅周辺のまちづくりのビジョンに「気軽にスポーツを楽しめるまち」「立ち寄ることで健康になるまち」を組み込むべきと考えるが、見解を聞く。

答弁 健康、スポーツはまちづくりの上で重要な視点である。市駅周辺全体で必要とする機能を検討し、将来を見据えたまちづくりを着実に進める。

外周道路の先行整備 構造や通行者の想定と土地所有者との調整は

質問 市駅周辺の外周道路のうち、天野川沿いの京阪本線から歴史街道までの区間を先行整備するというが、構造や通行者の想定、予定地の土地所有者との調整状況を聞く。

答弁 幅員約3メートル程度で、自転車や車椅子等も通行できる歩行空間とし、今後の2車線道路を見据えた構造としている。予定地の用地取得へ、今後も誠意を持って取り組む。

③街区 庁舎に行かなくても機能を果たす市民窓口を

質問 ③街区の市民窓口で手続可能な電子申請やオンライン相談の範囲は、いつ頃明確化されるのか。

なお、わざわざ庁舎に行かなくても、駅直結の同窓口で様々な相談ができるよう、市民窓口としての機能を十分に果たすことが重要と意見する。

答弁 市民ニーズ等を踏まえ、特に申請件数の多い手続を中心に精査し、9月をめどに示す。

④街区の駅前市有地 タワーマンションの建設目的と効果は

質問 ④街区では、市有地の有効活用としてタワーマンションの建設を想定しているという。駅前の貴重な市有地を売却するからには、相応の目的や効果が必要と考えるが、見解を聞く。

答弁 居住ニーズが高いという同区での調査結果を踏まえ、若年・子育て世代等のニーズにも対応し、定住の促進、夜間人口の少なさの解消につながる。

経済効果額 アリーナ施設断念 1400億円は不適切

質問 市駅周辺再整備のシンポジウムで、断念したアリーナ施設分を含む年間約1400億円の経済効果を市長は示したが、根拠の不確実な数字を用いて語ることは適切なのか。

なお、事業の説得力が著しく低下したと指摘する。

答弁 まちづくりのイメージ段階での客観的な指標として専門家が試算した結果を市民に分かりやすく伝えたものである。

サンプラザ3号館の活用 市民の利用継続を

質問 ③街区の市駅前行政サービス再編に伴い、現行のサンプラザ3号館はどう活用していくのか。

なお、青少年や女性団体などの活動を支援するため、引き続き市民が利用できるよう要望する。

答弁 市所有部分は売却予定で、賃貸借部分は契約を終了する。売却までの間は暫定的に庁舎として活用する等、効果的な活用策を庁内で議論する。

市駅周辺まちづくり 市民の理解度は

質問 市駅周辺再整備事業の周知が進みつつあるが、まちづくりの本来的な理解が重要である。市民の理解度は把握しているのか。

答弁 まちづくりへの考え等を問うウェブアンケートでは、「街に活気やにぎわいが出る」と回答した割合が約47%と最も多く、様々な方法で市民の理解度の把握に努めているところである。

新庁舎併設施設検討 市民等を振り回す結果 謝罪すべきではないか

質問 4年6月に突如、新庁舎にアリーナを併設する案を示し、議会とともに議論もせずに他の候補を検討し、結局、施設の併設を断念する結果となった。市長の思いつきで、市民、議会、職員を1年間振り回したことに怒りを覚える。市民等へ謝罪すべきではないか。

答弁 議論を重ね、検討してきた結果に対して、謝罪の必要は全くない。

窓口検討統括部署を設け 分析に基づく検討を

質問 ③街区の市民窓口で転入等手続が困難というなら、本庁舎での窓口ワンストップ化を再検討すべきではないか。

なお、統括部署の設置、窓口の利便性向上に向けたデータ分析を要望する。

答弁 今回の③街区窓口に係る状況を踏まえ、本庁でのワンストップ窓口の検討を行っていく。③街区窓口での転入手続も引き続き検討する。

②街区のまちづくり 今後の計画内容は

質問 ②街区のまちづくりを市街地再開発事業＊1）として行う可能性があるという。この場合、②街区に含まれるニッペパーク岡東中央の今後の方針と再開発ビルの建設場所について聞く。

答弁 ニッペパーク岡東中央は公園機能を拡充整備する。再開発ビルは同事業の可能性を調査し、地権者の意見を踏まえながら具体化を図っていく。

市庁舎 命や暮らしを守る拠点 早期建て替えが最優先

質問 現庁舎は老朽化が進んでおり、さらに窓口が狭隘で市民のプライバシーが守られていない状況である。第一に優先すべきは、命や暮らしを守る拠点である庁舎の早期建て替えだが、⑤街区で新庁舎を整備すると何年先になるのかを聞く。

答弁 新庁舎は、再整備基本計画改訂版（案）に基づき、令和15年頃の完成を想定している。

4面用語の解説

＊1 市街地再開発事業…都市機能が低下している地区等において、敷地を共同で利用し、中高層の建築物に建て替え、公園等のオープンスペースや道路等の整備を一体的に行うことにより、快適で安全なまちに再生する事業のこと。

＊2 街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの5つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。

各街区の位置については、4面最上段の街区図のとおり。

理事者による説明の概要

市駅周辺再整備基本計画の改訂等について

会議資料はこちら

▶再整備基本計画改訂版（案）について

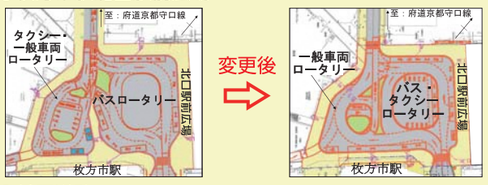
・5年3月の全員協議会で示した素案について、パブリックコメントなどを踏まえた再整備基本計画改訂版（案）を取りまとめた。

・パブリックコメントの募集に併せ、説明会を実施。

▶③街区における交通基盤整備の取組

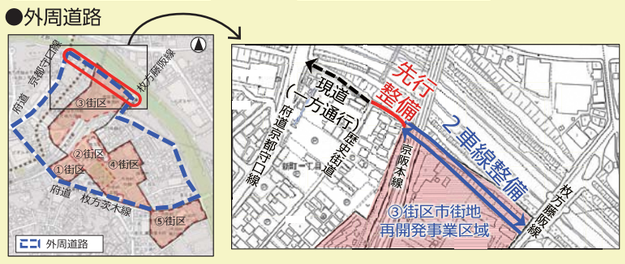
参考:市駅周辺再整備における街区図

●枚方市駅北口駅前広場



【変更による効果】
・駅前広場全体を利用した車両動線とすることで交差形状がシンプルになり、安全性が向上
・それぞれのロータリーを使用した車両が合流する交差点での渋滞を緩和
・歩行空間の拡大

●外周道路



【概要】
・枚方市駅周辺への通過交通の進入抑制を図るため、外周道路整備に取り組んでいる
・新設区間の地権者と用地取得の協議中で事業用地の確保に至っていない

【今後の整備方針】
・新設区間内の公共用地を活用した先行整備を実施（歩行空間等の確保）
・全線2車線整備に向け取り組む

③街区における（仮称）市民窓口等の在り方について

▶市民窓口等が目指す窓口

・電子申請により主要な複数の手続をワンストップで受け付け、併せて手続における操作方法等の説明を行う。電子申請できる行政手続を随時拡充する。

・相談業務についても、本庁等で勤務する各所管部署の職員がオンライン接続されたデジタル機器を用い、画面を介して対面相談を行う。

・③街区開設以降、実績や課題検証を踏まえ、市民に身近な3支所などの地域拠点にて実施拡充を進める。

・本庁舎等は、電子申請やオンライン相談に対応するバックヤードとして位置づける。

※転入、転居については、現制度上では対面による手続が必要となるが、複数の業務におけるワンストップ化の進捗状況を見極めつつ、改めて検討を行う。

▶想定される効果等

【利用者視点】電子申請に対して不安がある市民が、職員のサポート付で電子申請を経験することで安心感を得られるとともに、次回申請時には自身の都合に合わせた電子申請が可能となる。

【事務内容】　電子申請されたデータは業務システムへの登録まで自動化されるため、事務量が低減される。

⑤街区における新庁舎との併設施設について

▶抽出した新庁舎併設施設の比較検討

こども館、歴史博物館、アリーナを候補として検討した。こども館、歴史博物館はにぎわい創出や経済活性化の効果が限定的であり、公費負担と効果のバランス面で課題がある。アリーナは集客やにぎわい創出の観点から最も効果的な施設であるものの、ホームチームと整備財源の確保において、実現可能性が低い。

▶今後の方向性

上記施設の整備ではなく、市駅中心部への一般車両の進入抑制を図るため、フリンジ駐車場（＊都市中心部における交通混雑緩和のため、市街地の周縁部に駐車場を設け、そこから徒歩や公共交通で中心部にアクセスする仕組み）を整備する方向で検討するとともに、民間提案による附帯施設等の設置も想定し、さらなる魅力の向上につながる⑤街区の整備を進める。

委員協議会だより

案件と資料はこちら

総務委員協議会	6月2日
教育子育て委員協議会	6月5日
市民福祉委員協議会	6月6日
建設環境委員協議会	6月7日

③街区に市駅前図書館を設置

図書館条例の一部改正を可決

6/29 賛成多数

今回の改正は、サンプラザ3号館にある中央図書館市駅前サービススポットを、③街区（＊2）で建設中の複合ビル5階に移転し、図書館分館として位置づけるためのもので、6月15日の本会議で教育子育て常任委員会に付託されました。

20日の同委員会で審査を行い、原案可決とすべきものと議決。29日の本会議で小池晶子教育子育て常任委員長から審査内容の報告を受けました。

■名称…市立市駅前図書館（以下「市駅前図書館」）

■位置…岡東町2番地4

QA 委員会 質問と答弁

社会教育委員会議 市駅前図書館の運営に審議内容の反映を

質問 図書館運営の協議も行う社会教育委員会議に対しては、市駅前図書館に係る報告をするだけではなく、同会議で設置目的や計画等の審議を得て、同館の運営に反映させるべきと考えるが、これまで意見は求めてきたのか。

答弁 5年3月開催の同会議で同館の設置等について説明しており、今後も、指定管理者公募の前に意見を聞く予定である。

誰もが気軽に利用できる市民に寄り添う図書館を

質問 市駅前図書館は生涯学習交流センターと併設予定のため、利用者の話し声が聞こえる和やかな空間となり、これも図書館の一つの在り方と考えるが、見解を聞く。

なお、誰もが気軽に利用できる、市民に寄り添う図書館運営を要望する。

答弁 小さな子ども連れ等でも入りやすい和やかな図書館であることも同館の特徴の一つと考える。

市駅前サテライトと比べ 市駅前図書館の規模は

質問 以前に設置していた市駅前サテライトは、蔵書を備え、市駅周辺における図書館施設としての役割を担っていたが、今回設置する市駅前図書館と比較すると、どちらが広く、蔵書が多いのか。

答弁 同館は、書架の配置面積だけで約200平方メートル、共用の閲覧スペースはその倍以上で、蔵書も約2万冊あり、ともに同サテライトを上回る。

市駅前図書館の運営 指定管理者に何を期待するのか

質問 市駅前図書館の運営は、何を期待して指定管理者に委ねるのか。

答弁 他の図書館分館における指定管理者の運営には大きな問題もなく、直営と比較しても利用者の満足度は高い。こうしたことから、民間ノウハウを生かしたイベントの実施、駅直結という利便性の高い立地に基づく様々なアイデアの提案等を期待している。

市駅前図書館を支える中央図書館の人員確保を

質問 市駅前図書館にはバックヤードがないため、中央図書館によるバックアップが必要である。市駅前図書館を魅力的な施設にしていくためにも、中央図書館の人員を十分に確保、育成すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁 市駅前図書館に並べる魅力的な図書の選択は中央図書館職員が行うが、業務分担を工夫するなど適切な管理に努める。

○× 委員会 討論

ニーズに対し不十分な分室並みの図書館に反対

反対討論 市駅中心部への駅前図書館の設置は多くの市民から望まれており、必要性も訴えてきたが、③街区（＊2）に設置予定の市駅前図書館は分室並みの広さ、蔵書数と、市駅周辺の市民ニーズに応えるには不十分である。指定管理者制度導入によるメリットも不明な中、市民意見等を運営に反映させるため図書館運営協議会も設置すべきであり、本議案に反対する。

民間ノウハウを生かし喜ばれる運営を求め賛成

賛成討論 蔵書と閲覧スペースを備えた市駅周辺の図書館施設の設置は前進である。また、限られた予算の中で、書架スペースが蔵書約2万冊にならざるを得なかったことは一定理解できる。今後、与えられた条件の下でいかに市民に喜ばれる図書館運営を行っていくかという課題の解決に向け、指定管理者が持つ民間ノウハウを生かすことを求める。

3施設における使用許可基準等を見直し

総合スポーツセンター条例等の一部改正を可決

6/29 賛成多数

今回の改正は、指定管理者制度を導入している3つのスポーツ施設（総合スポーツセンター、市民体育館、伊加賀スポーツセンター）について、次期指定管理期間の6年4月から、休所日及び使用許可基準の見直しや、営利利用で特に収益が見込まれる場合における利用料金の設定等を行うためのもので、6月15日の本会議で総務常任委員会に付託されました。

19日の同委員会で審査を行い、原案可決とすべきものと議決。29日の本会議で門川紘幸総務常任委員長から審査内容の報告を受けました。

QA 委員会 質問と答弁

市民の施設利用を最優先とすべきでは

質問 イベントや興行などの会場としてスポーツ施設が先押さえされ、市民が利用できないという状況は、あってはならないが、市民利用を最優先と考えているのか。

答弁 「観るスポーツ」の質の向上とのバランスを図り、市民利用にできる限り影響のない運営を目指す。事前に市と協議することなどを仕様書等で示して担保する。

スポーツイベント 入場料を要する場合 参加者の反響は

質問 「観るスポーツ」の充実が「するスポーツ」のきっかけにもなり、アスリートと子どもたちとの交流や健康づくりの取組につながると考えるが、入場料を要するスポーツイベントを開催した際の参加者の反響を聞く。

答弁 プロのプレーを市内で見られたことが、大変好評であった。今後も、様々なプロスポーツと触れ合う機会をつくる。

「観るスポーツ」市としての考えは

質問 スポーツは観戦するだけで生理的指標が上がるとの研究があり、健康増進効果もあると考える。「観るスポーツ」の推進に係る見解を聞く。

なお、施設の利用満足度確認へ、1年ごとのアンケート調査を要望する。

答弁 イベントを大幅に増やすのではなく、施設利用の選択肢を増やす観点での取組を進め、「観るスポーツ」の質を高める。

スポーツイベント 収益に応じて上限徴収を

質問 施設の営利利用の制限緩和は、様々なイベントの開催につながり、スポーツ観戦が身近になるメリットがあるが、営利目的の判断に関する考え方を聞く。

なお、特に収益が見込まれるイベントでは上限額での利用料金徴収を進めるよう要望する。

答弁 市と指定管理者がイベント内容等を確認し、判断は指定管理者が行う。

スポーツ施設の営利利用 市民の理解を得るために年間利用回数を示すべき

質問 今回、制限緩和を実施する営利利用については、早めに施設予約が行われることが想定される。稼働率が9割を超える施設もある中、市民の理解を得るためにも、年間の営利利用回数を示すべきではないか。

答弁 現時点では回数を定めず、「観るスポーツ」の質向上と機会創出とのバランスを考慮しながら、市も調整に関与する。

スポーツ推進計画の基本理念の実現を

質問 指定管理者が認めた場合は営利目的の使用を許可するというが、市民利用が優先されるのか。

なお、本市スポーツ推進計画の基本理念が実現されるよう、市は適切に対応すべきと意見する。

答弁 指定管理者の決定に市が一定関与し、「観るスポーツ」の質の向上とのバランスを図りながら、市民利用にできる限り影響のない運営を目指す。

○× 委員会 討論

公の施設を利用した経済活動に反対

反対討論 公共のスポーツ施設は、誰もが気軽に安価で使用できるもので、税金で建設、運営されている。民間事業者のビジネスのためのものではないため、これまで営利目的での利用は制限されてきた。今回の条例改正は、規制緩和を行い、営利目的でも利用できるとするもので、公の施設を利用したスポーツビジネスによる経済活動につながるため、本議案に反対する。

「するスポーツ」につながる観点から賛成

賛成討論 本市では、スポーツを通じた人間関係形成等のために施策を展開している。休所日等の見直しは利用者ニーズに応えたものだが、営利利用制限緩和に当たっては、定着している「するスポーツ」とのバランスを取るために市としての決定関与が必要だと意見しておく。ただ、「観るスポーツ」が「するスポーツ」へつながることも踏まえ、本議案に賛成する。

いじめ事案における和解案を受諾

専決事項の報告を聴取

6/29

本件は、3年度に認知したいじめ重大事態について、4年12月に提起された損害賠償請求事件訴訟に関し、和解案を受諾したことを報告するものです。

QA 本会議 質問と答弁

いじめ再発防止報告書 遅過ぎた完成 深刻に受け止めるべき

質問 本事案は調査開始から再発防止報告書の完成まで時間がかかり過ぎている。生徒と保護者に多大な負担をかけたことを深刻に受け止めるべきだが、和解の経過を聞く。

答弁 学校と教育委員会事務局の不適切な対応等でこれまで多大な心労をかけた中で、裁判を長引かせることはさらなる負担につながるため、和解を申し入れた。

編集後記

今号では、6月定例月議会の内容を中心に掲載しました。御意見、御感想がありましたら、市議会事務局までお寄せください。

議会広報委員会
委員長…藤田　幸久
副委員長…八尾　善之
委員…松本　佑介、三和　智之、大津真沙樹、小池　晶子、峠　賢一